

第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表

所管	上下水道	局	総務	部	営業	課
項目	7-4	水道料金及び下水道使用料の収納率の向上				
実施内容	民間事業者委託による滞納整理及び弁護士委託による未収金回収の活用により、効果的かつ効率的に徴収業務を実施するとともに、支払督促申立、訴訟、強制執行等の法的措置等の取組を推進し、収納率の向上を図る。					
目標	調定から5年経過後の収納率の向上 平成24年度 99.77% → 平成29年度 99.90% (平成28年度追記) 現年収納率の向上 平成24年度(上水98.63% 下水98.65%)→平成29年度(上水98.75% 下水98.77%)					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		民間事業者委託及び弁護士委託の管理・監督の強化				
進捗状況 (実績・見込)	(実績・見込)	26年度	27年度	28年度	29年度	
		法的措置等の推進に係る事務の定着化				
数値目標	①収納率 (5年後)	見込	①(5年後)99.82	①(5年後)99.85%	①(5年後)99.87%	①(5年後)99.90%
		実績	①(5年後)上水99.81% 下水99.78%	①(5年後)上水99.81% 下水99.77%	①(5年後)上水99.81% 下水99.79%	①(5年後)上水99.78% 下水99.77%
29年度 実績	②収納率 (現年)	見込	②(現年)上水98.74% 下水98.76%	②(現年)上水98.91% 下水98.95%	②(現年)上水98.75% 下水98.77%	②(現年)上水99.22% 下水99.22%
		実績	②(現年)上水99.81% 下水99.78%	②(現年)上水99.81% 下水99.77%	②(現年)上水98.91% 下水98.95%	②(現年)上水99.22% 下水99.22%
単年度の 効果額見込 及び実績	見込	26年度	27年度	28年度	29年度	
		0.16 億円	0.24 億円	0.35 億円	0.38 億円	
29年度 評価	A	課題	給水停止までの期間の短縮化を実施し、早期滞納解消へ向けた取り組みを行った。また、給水契約を解除した滞納者への財産調査を行い、一定の財産が見込める滞納者に対する法的措置を実施した。 今後はこれまでに確立したルールや手順を定着させ、業者の履行状況をより一層管理するなど更なる収納率向上へ向けた取り組みを行う。			
		改善策	過去からの収納率のデータ整理・分析を行い、定例会議を通じて情報共有を行うとともに、委託業者の管理・監督の強化を図っていくことで、収納率の向上をめざす。			
評価基準	A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成					
備考	確実な債権確保のため早期収納をめざした取組を平成27年度から行っていることから、現年の収納率に対する評価を行うこととした。					